

世界経済概況

2024年 10月 16日

日本経済（賃金／消費）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（消費者物価／失業保険申請件数）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（景気対策）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ドイツ：政府経済見通し）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

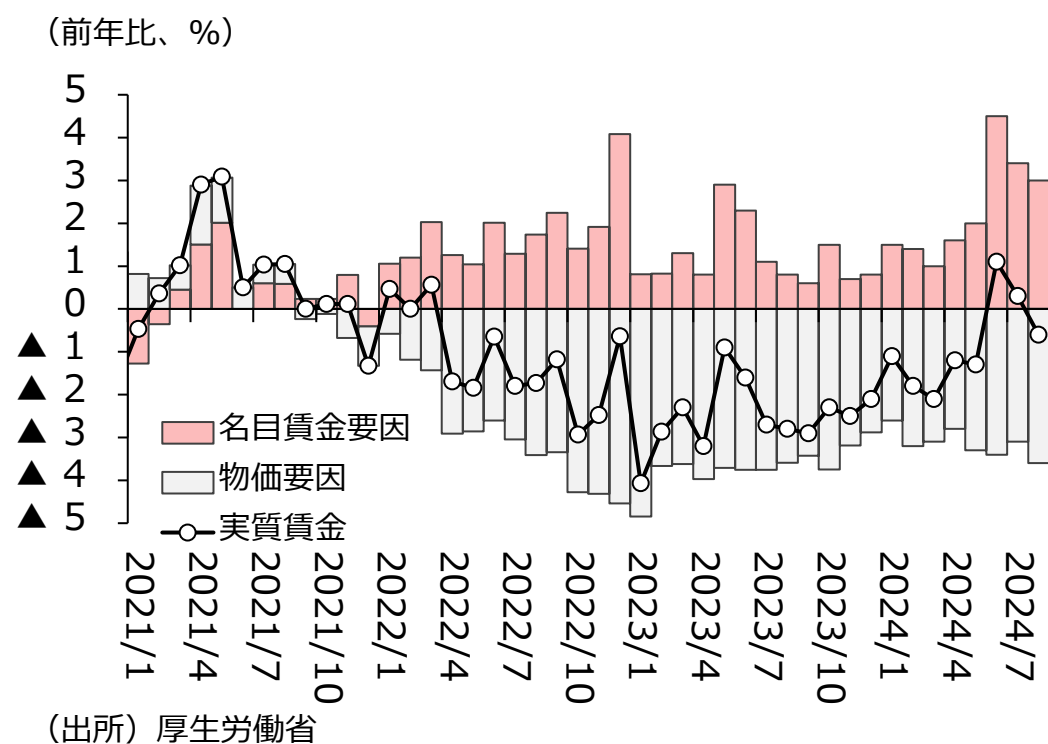
日本経済

主任研究員 浦野 愛理

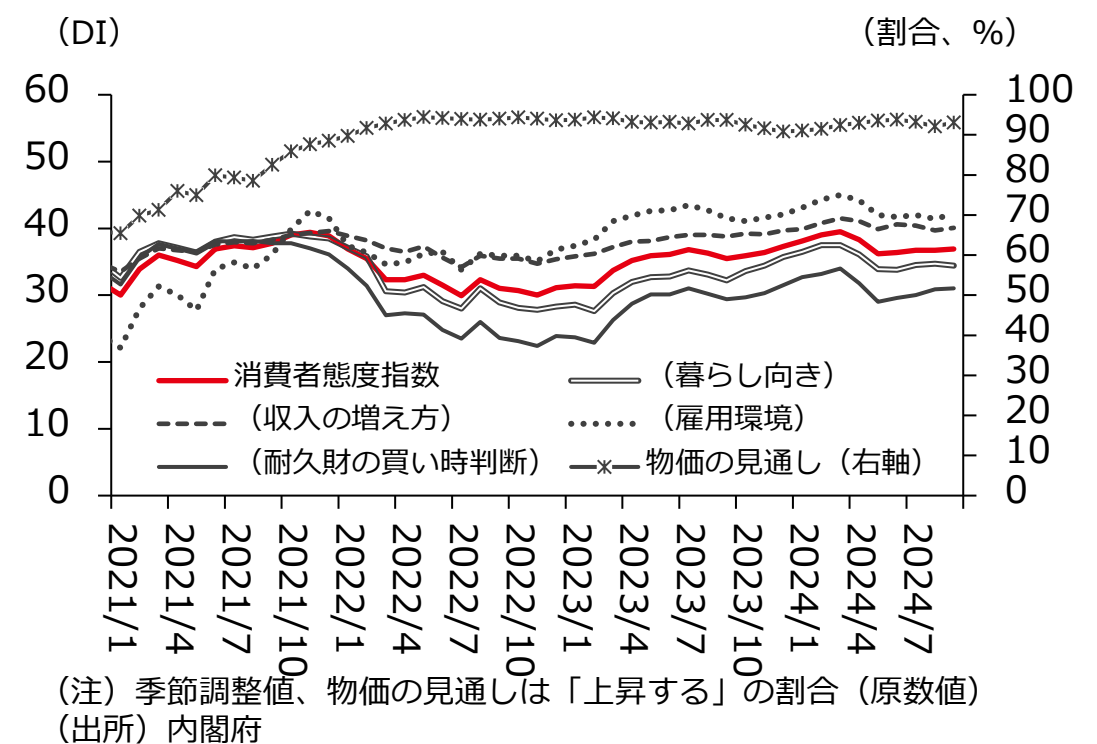
賃金：8月の名目賃金は前年比+3.0%（7月同+3.4%）と上昇率が縮小。6～7月のボーナス期を過ぎて特別給与（同+2.7%、7月は同+6.6%）の押し上げ効果が剥落したことが主因。一方、賃上げを反映し、所定内給与は同+3.0%（7月同+2.4%）と上昇率が拡大した。なお、物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.6%と3カ月ぶりの前年割れ。ただし、賃上げの定着で名目賃金の上昇が保たれることに加え、政府の物価抑制策が時限的に効果を表し、実質賃金は当面改善する見通し。

消費：8月の実質消費支出は前年比▲1.9%（7月同+0.1%）と2カ月ぶりに減少。台風の影響などで自動車購入が大幅に減少したことが主因。9月は消費者態度指数が前月差+0.2とやや上昇した一方、景気ウォッチャー調査における家計関連の現状判断DIは47.0（前月差▲2.0）、先行き判断DIは49.3（同▲0.9）と、消費関連指標は強弱混在。賃上げを好感する声がみられる一方、残暑による秋物商材の不振や物価高による節約志向を指摘する声もあり、先行きには不透明感。

▽賃金動向



▽消費者マインド



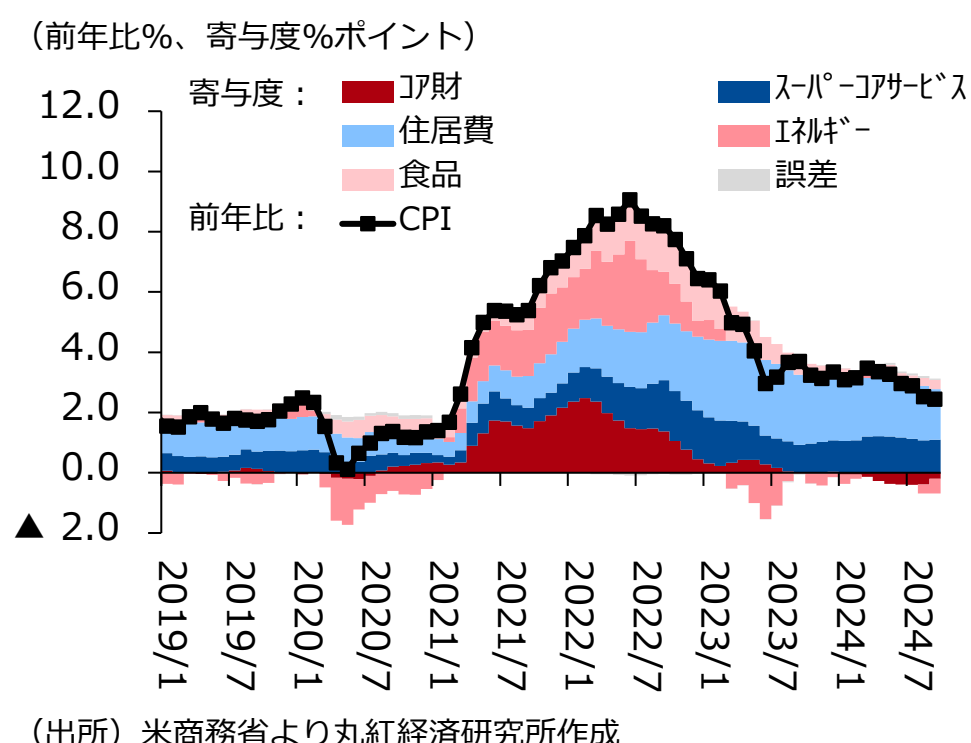
米国経済

主任研究員 清水 拓也

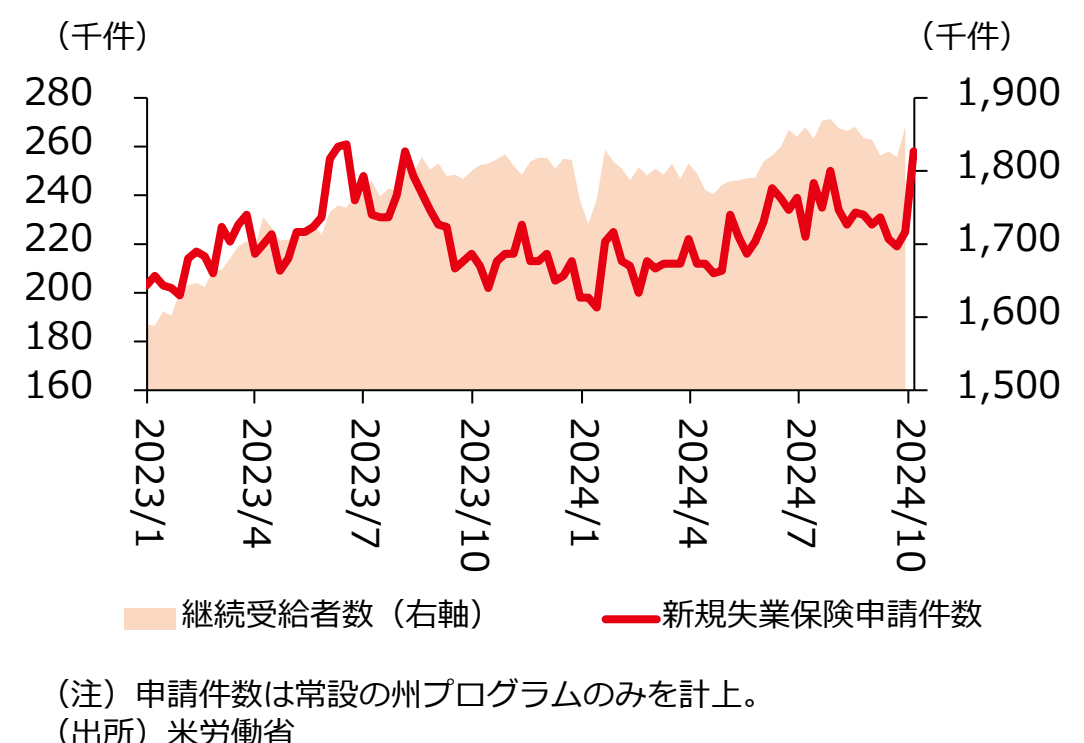
消費者物価指数（CPI）：9月は前年比で+2.4%（8月同+2.5%）と上昇率が縮小した。エネルギー関連品目が押し下げ方向に寄与したためで、変動の大きいエネルギー、食品を除いたコアCPIは前年比+3.3%（8月+3.2%）と、上昇率は逆に拡大した。コアCPIでは財価格の押し下げ寄与が弱まった一方、サービス価格の上昇ペースはインフレ再燃の懸念があった24年1～3月期と比べ鈍化したとはいえ、依然高めでの推移。

失業保険：新規失業保険申請件数は10/5終了週に25.8万件（前週差+3.3万人）、その前週（9/28終了週）時点の継続受給者数は186.1万件（前週比+4.2万人）と共に顕著に増加した。上振れの一因として、9月末に米南部に上陸した大型ハリケーン「ヘリーン」や、米航空機製造大手の労働者によるストライキの影響が指摘されており、実際に関連州においては申請件数の急増が確認された。こうした一時的要因は少なくとも数週間にわたり失業保険統計に影響を及ぼす公算が大きい。

▽消費者物価指数（CPI）



▽失業保険



中国経済

上席主任研究員 李 雪連

景気対策：中国政府は9月下旬、景気刺激策として、金融緩和、住宅支援策、株価支持策を一段と強化した。主な対策として、預金準備率（市中銀行が預託を受けた預金残高に対し、中央銀行への預け入れを義務付けられる準備金の比率）の引き下げを通じた流動性の供給、主要株主による株式の買い増しや企業の自社株買いなどに対する資金援助、既存住宅ローン金利の引き下げを通じた家計の金利負担の軽減、住宅ローンの頭金比率の引き下げや住宅購入における戸籍地制限の緩和による住宅需要の喚起が挙げられる。また、近日中の追加的な財政出動も示唆したが、詳細は依然示さず。

今後の見通し：足元の景気減速を受け、中国の民間調査機関がまとめた2024年の経済見通しが前年比+4.8%と、政府目標（同+5.0%）割れを織り込み始めている。中国政府は直近の会合で政府目標の達成を目指すとしており、そのためには2～3兆元の財政出動が必要とみられている。しかし、景気減速に伴う歳入の目減りを背景に公債の発行に頼らざるを得ず、難しいかじ取りが迫られている。

▽主な景気対策（9月下旬公表）

主な景気デコ入れ策	
金融政策	・ 預金準備率：0.5%ポイント引き下げ（流動性+1兆元相当）、年内0.25～0.5%ポイントの追加引き下げの可能性も示唆
	・ 7日物リバースレポ金利：0.2%ポイント引き下げ
株価支持策	・ 証券・基金・保険会社の保有資産を中央銀行保有の国債と交換、流動性を株式投資に充当。規模は5千億元、2～3回継続も示唆
	・ 株式の保有拡大・自社株買い向けの再貸付支援：3千億元
住宅支援策	・ 資本市場への中長期資金の流入を促進する
	・ 上場企業のM&A・再編を支援する
住宅支援策	・ 既存住宅ローン金利：平均で0.5%ポイント引き下げ、対象は5千万世帯、年平均で金利負担を1,500億元削減
	・ 住宅ローンの頭金比率：2軒目：25%→15%に引き下げる
住宅支援策	・ 土地在庫：地方専項債を利用して住宅開発企業の土地在庫の買い取りを支援。必要な場合、人民銀行の再貸付支援を適用
	・ ホワイトリスト（優良案件）：1～9月累計で1.43兆元に及び、400万戸の完工・引き渡しを支援
財政政策	・ 超長期特別国債や地方政府債を一段と活用し、必要な財政支出を保証する

（出所）中国政府公表資料より丸紅経済研究所作成

2024年中国経済見通し（Windまとめ）

指標名（前年比、%）	2022	2023	2024F
実質GDP成長率	+3.0	+5.2	+4.8
消費者物価指数（CPI）	+2.0	+0.2	+0.5
鉱工業生産	+3.6	+4.6	+5.5
固定資産投資	+5.1	+3.0	+3.7
うち、製造業	+9.1	+6.5	+8.4
インフラ建設	+9.4	+8.2	+7.7
不動産開発	-10.0	-9.6	-9.6
社会消費財小売総額	-0.2	+7.2	+3.5
輸出	+5.6	-4.7	+4.8
人民元建て貸出	+11.1	+10.6	+8.7
最優遇貸出金利（LPR）1年物（%）	+3.7	+3.5	+3.3
人民元為替レート（元/ドル）	+7.0	+7.1	+7.0

（出所）中国の民間調査機関Windまとめ 2024年10月9日時点

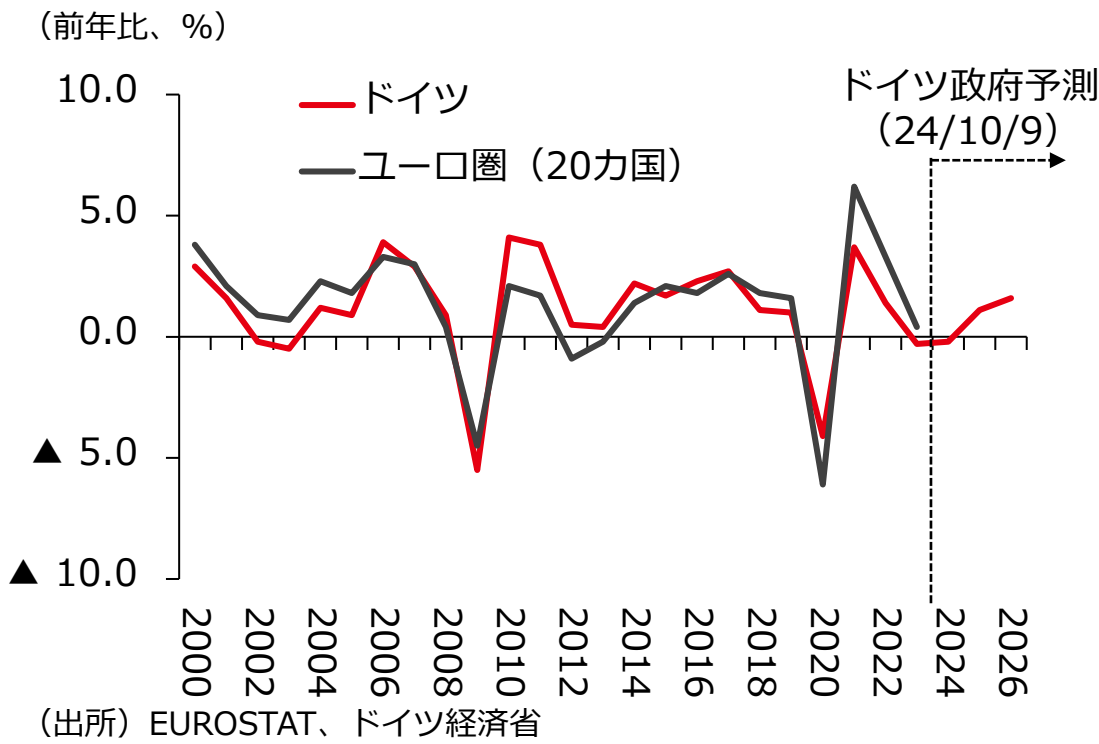
欧州経済（ドイツ）

研究主幹 榎本 裕洋

ドイツ政府は24年成長率予測を▲0.2%に下方修正：10/9、ドイツ経済省は24年の実質GDP成長率予測を従来の+0.3%から▲0.2%へ下方修正。24年はドイツがG7で唯一2年連続のマイナス成長となる可能性が高まった。下方修正の主因は、24年後半に期待された景気回復が実現しないこと。ドイツ政府は、人口動態の変化、競争上の困難な立場、地経学的分断といった構造的要因に加え、内外の需要低迷継続や過去の金融引締めなど、経済的要因も経済発展の重しとなっていると説明した。

政策進展を前提に25年+1.1%、26年+1.6%：ドイツ政府は24～25年の変わり目の景気底打ち、25年+1.1%、26年+1.6%の成長率を予測。その理由としてインフレ率低下、実質所得増加、金利低下による個人消費・投資の回復や外需増（工業製品）、構造的問題解決のための政策（投資インセンティブ強化、高齢従業員の労働インセンティブ向上、海外熟練労働者誘致、官僚主義抑制、製造業に対する電気税の恒久減税、エネルギー集約型企業に対する電力価格補償延長）の進展を列挙。

▽ドイツ・ユーロ圏の実質GDP成長率推移



▽ドイツ政府経済見通し（24年10月9日）

（特記事項がなければ前年比、%）

	23年	24年	25年	26年
実質GDP成長率	▲0.3	▲0.2	1.1	1.6
個人消費	▲0.4	0.2	1.0	1.2
総固定資本形成	▲1.2	▲3.4	0.7	3.5
在庫（寄与度%）	0.1	▲0.4	0.2	0.0
輸出	▲0.3	▲0.1	1.7	2.8
輸入	▲0.6	▲1.2	1.9	3.1
純輸出（寄与度%）	0.1	0.4	0.0	0.0
消費者物価	5.9	2.2	2.0	1.9

（出所）ドイツ経済省

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。